

2023年版

【『自治体DX』業務効率化を叶える一手とは？】

地方公共団体の物品調達担当者、
約6割が「帳票の取得や管理」に苦労
「業者への見積依頼」や「業者選定」に手間を実感

～物品調達の業務効率化に向け、帳票出力機能に期待が集まる～

地方公共団体における物品調達の実態調査
プラス株式会社

調査概要

調査実施者

プラス株式会社

調査概要

地方公共団体における物品調達の実態調査

調査方法

IDEATECHが提供するリサーチPR「リサピー®」の企画による
インターネット調査

調査期間

2023年11月27日～同年11月29日

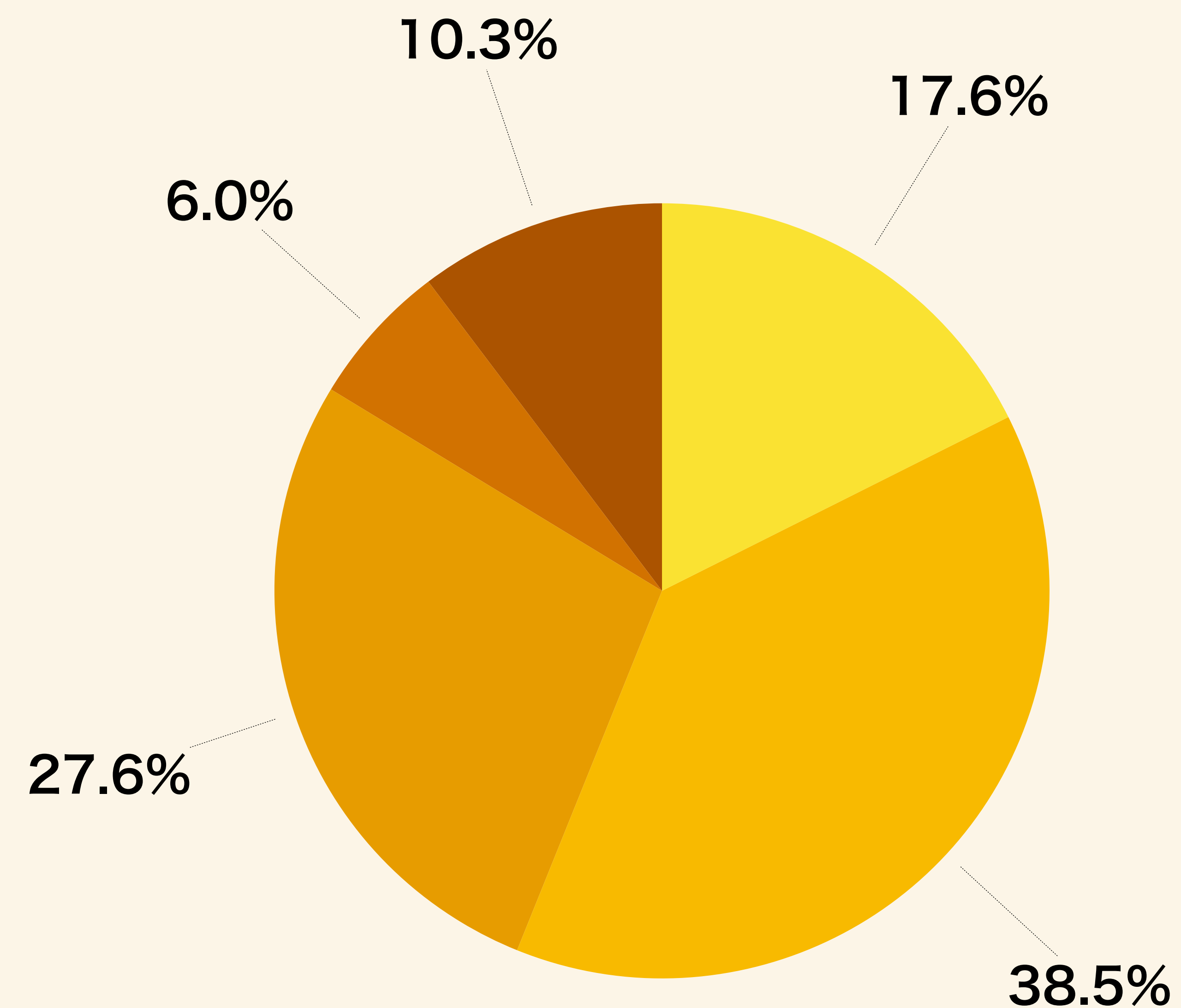
有効回答

地方公共団体に勤務する、物品（役務）調達担当者301名

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

Q1

あなたは、物品調達業務に関連する「帳票」の取得や管理に負担を感じることはありませんか。

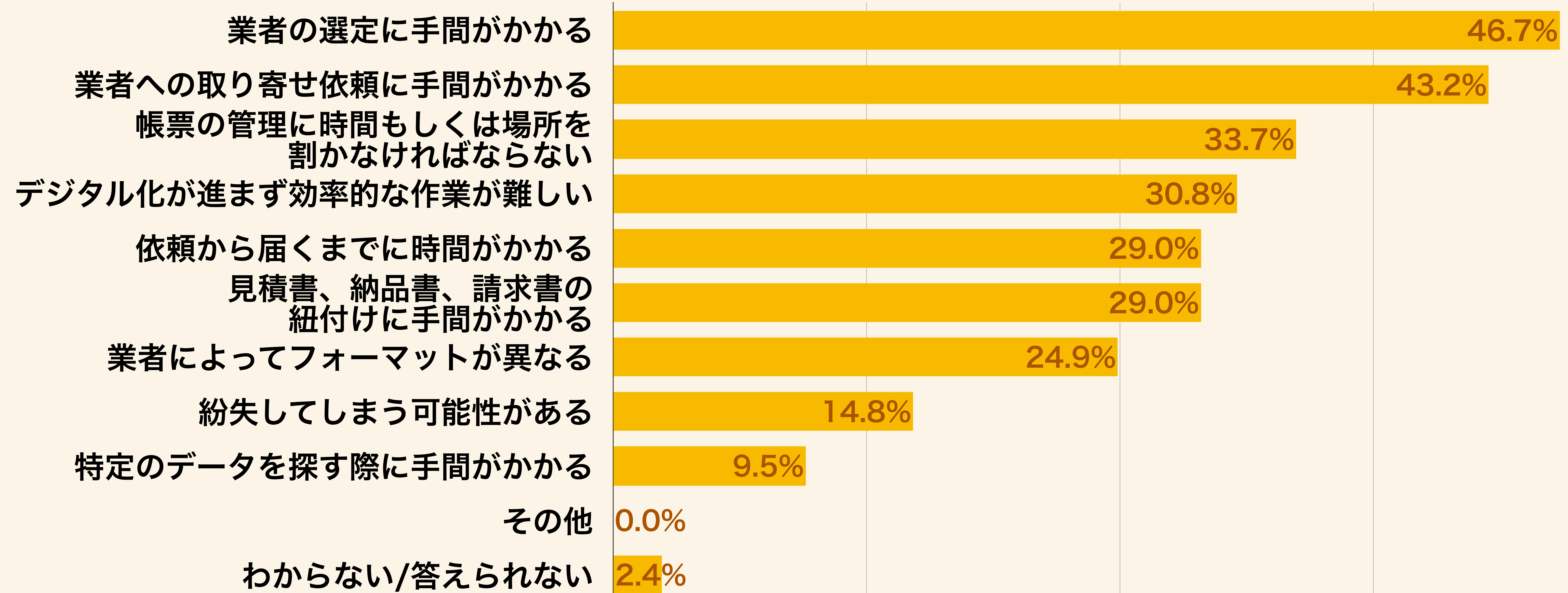


- 17.6% とてもある
- 38.5% ややある
- 27.6% あまりない
- 6.0% 全くない
- 10.3% わからない/答えられない

約6割が、「帳票の取得や管理が負担」と回答しました。

Q2

Q1で「とてもある」「ややある」と回答した方にお聞きします。物品調達の業務に関連する「帳票」の取得や管理に負担を感じる理由を教えてください。（複数回答）



n=169、調査期間：2023年11月27日～2023年11月29日
地方公共団体における物品調達の実態調査

帳票の取得・管理に負担を感じる理由、約半数が「業者の選定に手間がかかる」と回答し、最多となりました。

Q3

Q2で「わからない/答えられない」以外を回答した方にお聞きします。Q2で回答した以外に、物品調達業務において、帳票の取得や管理に負担を感じる理由があれば、自由に教えてください。（自由回答）

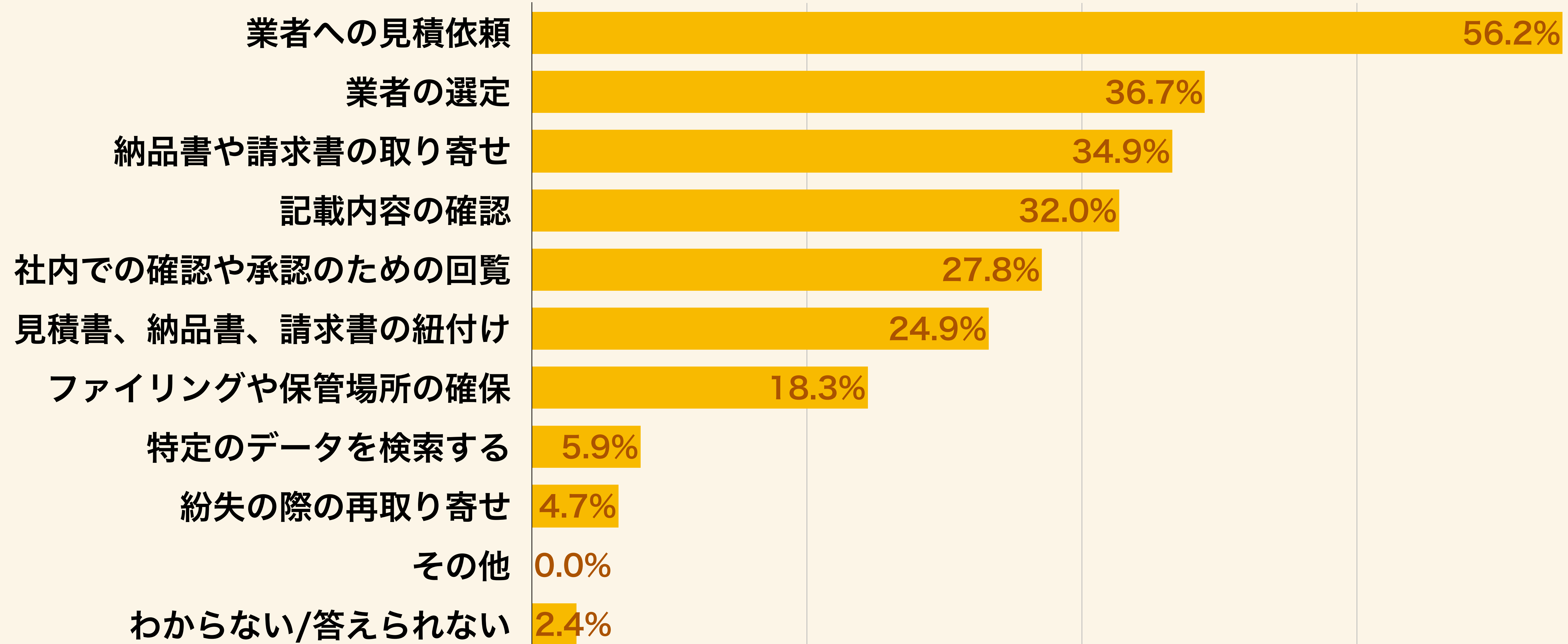
<自由回答・一部抜粋>

- ・ 依頼から見積取得、購入まで、何度も決裁が必要。
- ・ 一括管理したい。
- ・ 手作業による入力ミス。・ 電子データの保存管理が大変。
- ・ 紙と電子の両方に書くのが手間。
- ・ 帳票が統一されておらず、自動化が困難である。
- ・ 時間がかかる。
- ・ インボイスも始まり、保存年限が長いので、管理が難しい。

「電子データの保存管理が大変」や「帳票が統一されておらず、自動化が困難である」などが挙げられました。

Q4

Q1で「とてもある」「ややある」と回答した方にお聞きします。帳票の取得や管理において、特に手間を感じる業務はどのようなことですか。（上位3つまで）

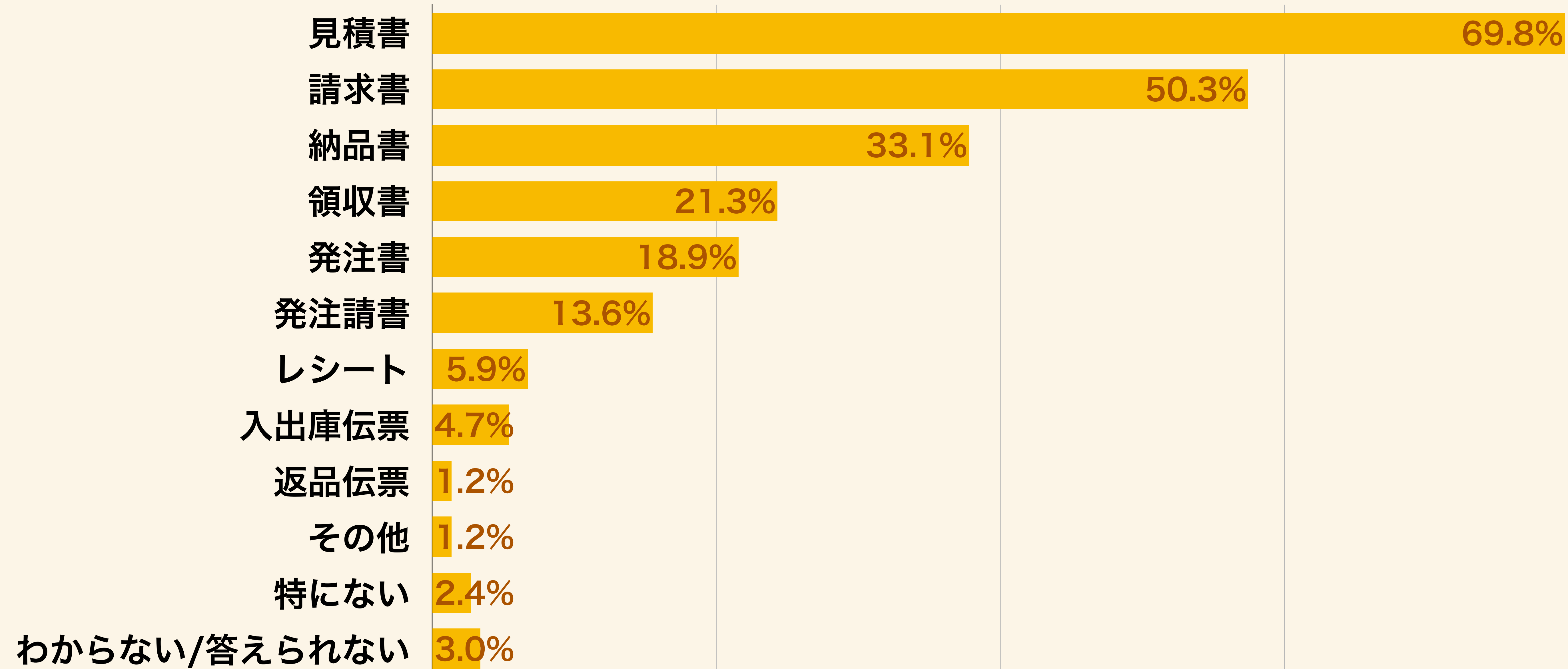


n=169、調査期間：2023年11月27日～2023年11月29日
地方公共団体における物品調達の実態調査

帳票の取得・管理で特に手間を感じる業務、
第1位は「業者への見積依頼」となりました。

Q5

Q1で「とてもある」「ややある」と回答した方にお聞きします。取得や管理に苦勞している帳票の種類を具体的に教えてください。（複数回答）

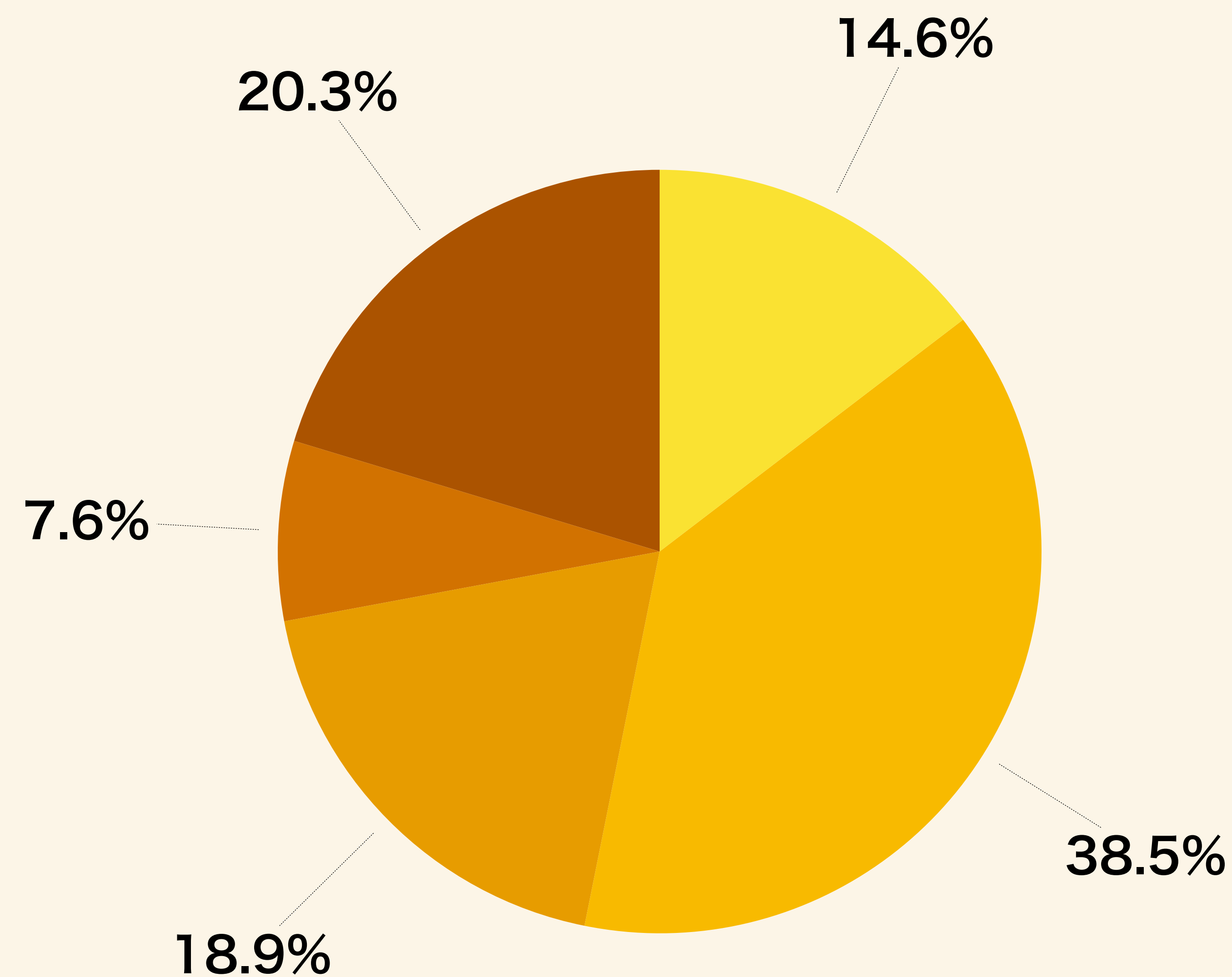


n=169、調査期間：2023年11月27日～2023年11月29日
地方公共団体における物品調達の実態調査

取得・管理に苦勞している帳票、
「見積書」が69.8%で最多となりました。

Q6

あなたは、物品の調達において、自治体の業務効率化に繋がる機能を備えた「地方公共団体向けオフィス用品デリバリーサービス」を活用したいと思いますか。

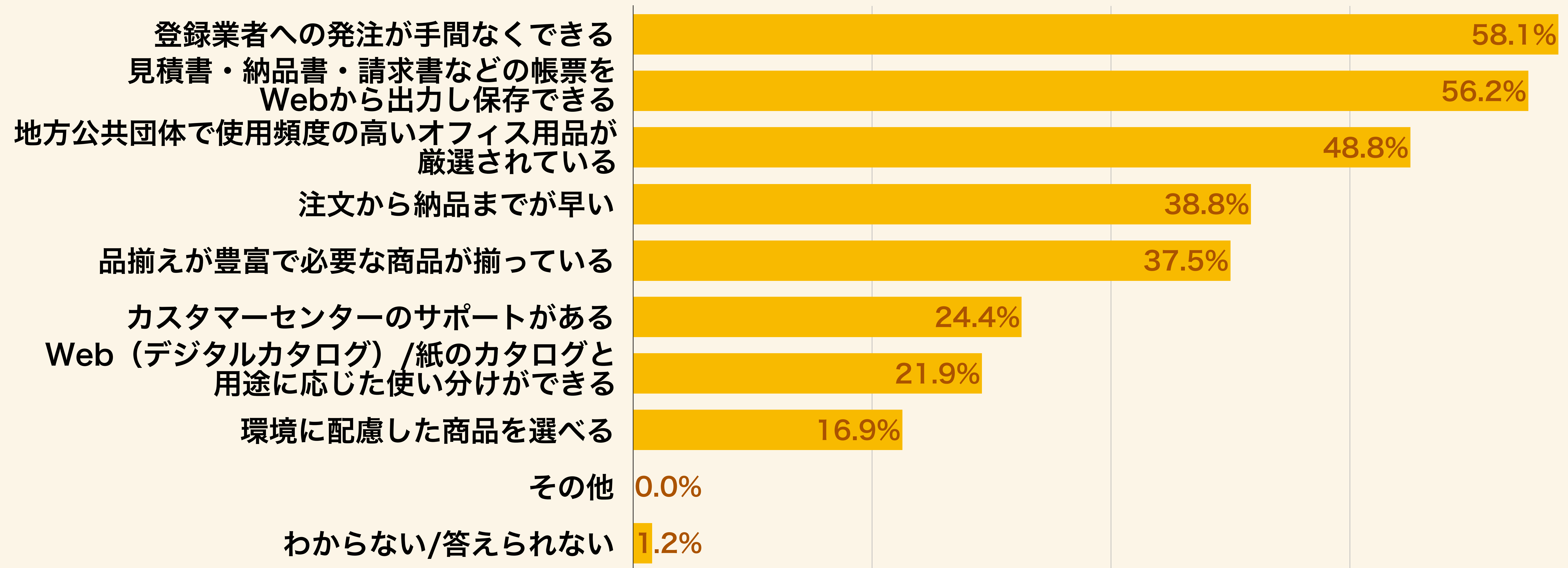


- 14.6% 非常にそう思う
- 38.5% ややそう思う
- 18.9% あまりそう思わない
- 7.6% 全くそう思わない
- 20.3% わからない/答えられない

53.1%が、業務効率化に繋がる機能を備えた「地方公共団体向けオフィス用品デリバリーサービス」を活用したいと回答しました。

Q7

Q6で「非常にそう思う」「ややそう思う」と回答した方にお聞きします。あなたは、自治体の物品調達業務の負担を軽減させることのできる「地方公共団体向けオフィス用品デリバリーサービス」にどのような機能を望みますか。（複数回答）

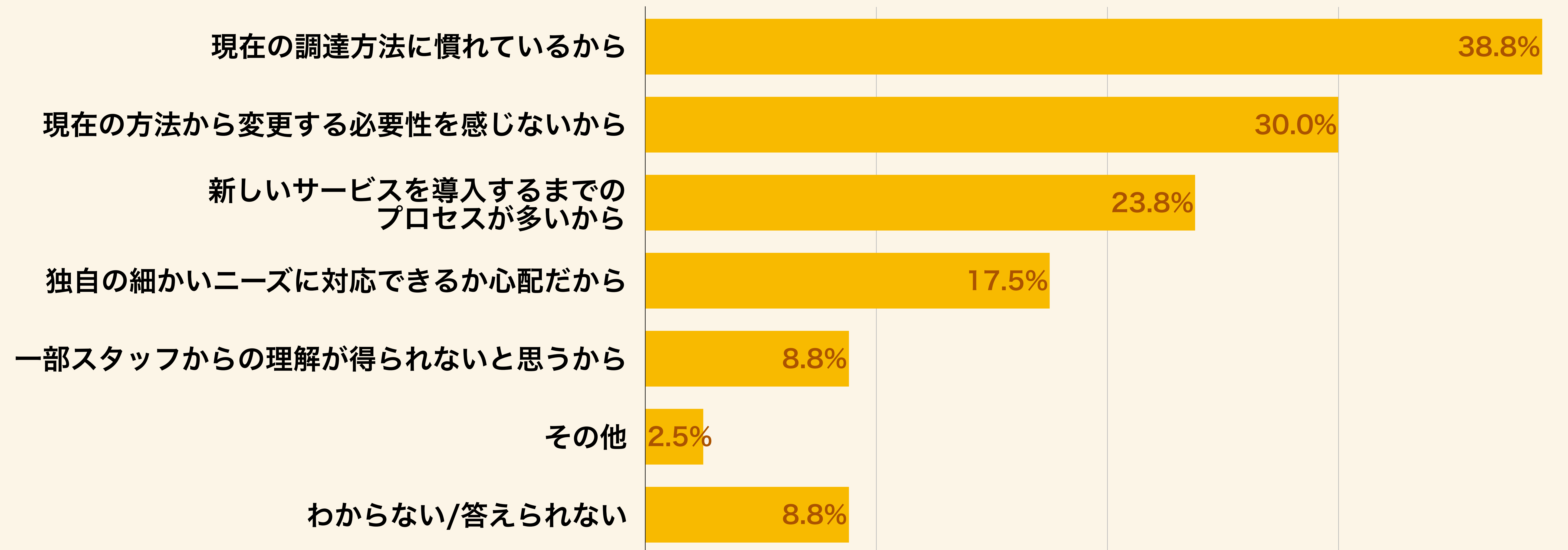


n=160、調査期間：2023年11月27日～2023年11月29日
地方公共団体における物品調達の実態調査

約6割が「登録業者への発注が手間なくできる」「見積書・納品書・請求書などの帳票をWebから出力し保存できる」を希望しました。

Q8

Q6で「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答した方にお聞きします。自治体の業務効率化に繋がる機能を備えた「地方公共団体向けオフィス用品デリバリーサービス」を活用したいと思わない理由を教えてください。（複数回答）

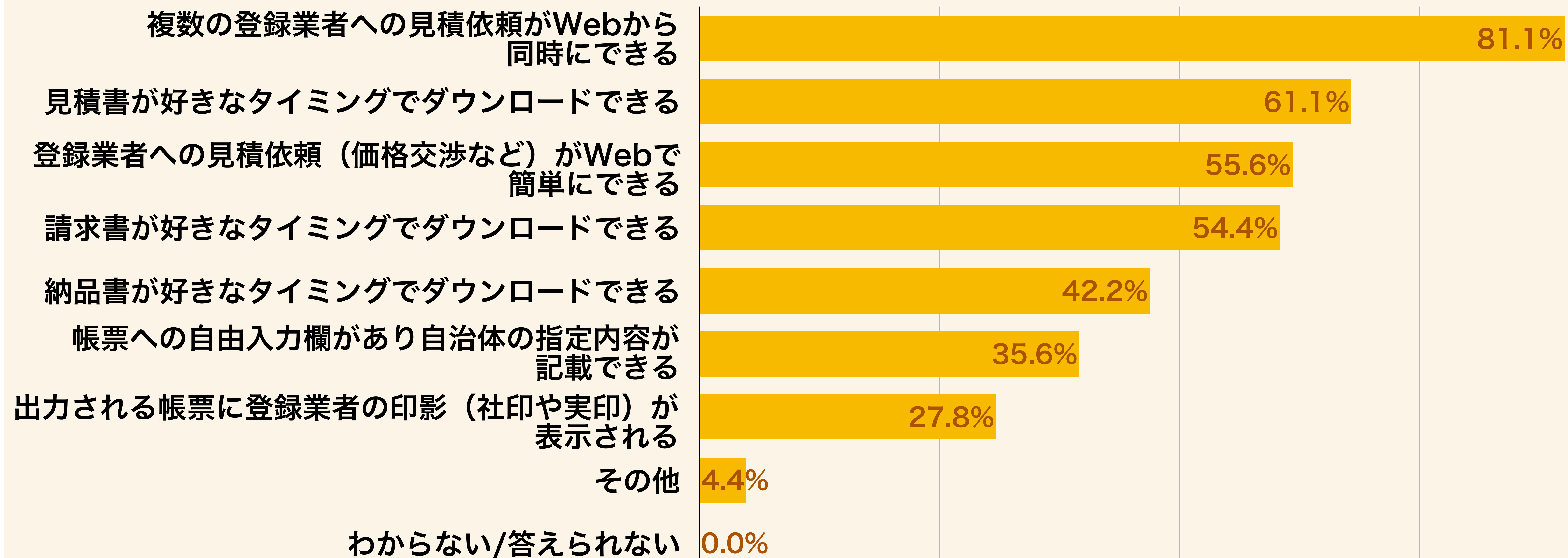


n=80、調査期間：2023年11月27日～2023年11月29日
地方公共団体における物品調達の実態調査

約4割が「現在の調達方法に慣れているから」と回答しました。

Q9

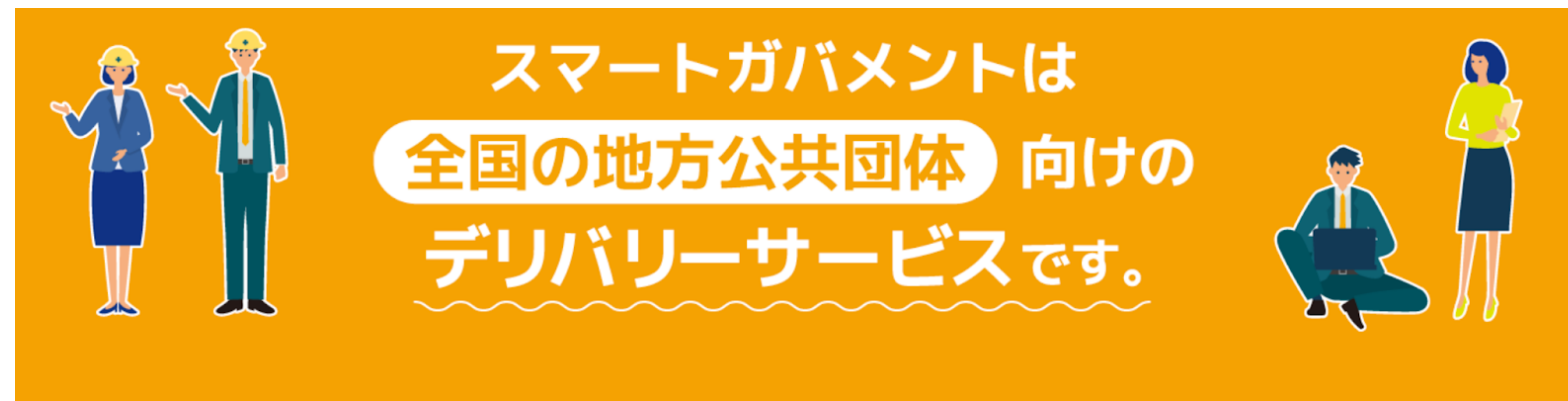
Q7で見積書・納品書・請求書などの帳票をWebから出力し保存できる」と回答した方にお聞きします。地方公共団体向けオフィス用品デリバリーサービスにおいて、「帳票出力機能」が利用できる場合、具体的にどのような機能があれば、使いやすいと感じますか。（複数回答）



n=90、調査期間：2023年11月27日～2023年11月29日
地方公共団体における物品調達の実態調査

81.1%が「複数の登録業者への見積依頼がWebから同時にできる機能」を要望する結果となりました。

地方公共団体向けデリバリーサービス「スマートガバメント」について



「スマートガバメント」は、全国の地方公共団体を対象に日々の物品調達・管理に要する労力を軽減し、業務の効率化に貢献するデリバリーサービス事業です。

地方公共団体の定番商品を厳選しシーン別にご提案するカタログには実際のご購入価格を掲載しているほか、地元販売店を通してのご利用申し込みと請求、スマートガバメントの担当営業によるヒューマンサポートで皆様のお悩みやお困りごとの解決をお手伝いします。

さらに、スマートガバメントWebでは商品検索、在庫・納期の確認だけでなく、見積書・納品書・請求書のPDF発行や、Web上で地元の登録販売店へ見積依頼ができるなど地方公共団体に特化した便利な機能もご利用いただけます。

▼詳しくはこちら：

https://www.smartoffice.jp/info/lp/service/smartgovernment_about/

お問い合わせ

会社名

プラス株式会社

TEL

0120-956-707

WEB

<https://www.plus.co.jp/>

会社住所

〒105-0001

東京都港区虎ノ門4丁目1番28号

虎ノ門タワーズオフィス12階